

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高(千円)	877,150	1,162,159	1,956,359
経常利益又は経常損失() (千円)	25,259	79,901	72,691
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	6,476	110,655	23,160
四半期包括利益又は包括利益(千円)	6,711	111,406	22,624
純資産額(千円)	504,114	434,037	532,263
総資産額(千円)	3,261,933	4,094,720	3,337,387
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.26	89.26	18.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.98	-	17.78
自己資本比率(%)	15.5	10.1	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,434	152,511	315,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	463,275	538,217	561,639
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	534,339	696,423	664,350
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,056,155	836,561	830,866

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.13	40.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要がみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、消費税増税が実施された平成26年4月以降は、消費マインドが弱まり、駆け込み需要の反動が表れる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境はまだまだ模様です。不動産業界におきましては、増税前の駆け込み需要が見られたものの、4月以降は、消費税増税後の住宅取得推進に係る各種政策効果や消費税増税に伴う景気、物価への影響を見極める消費者の動きが感じられ、住宅需要が盛り上がる例年の春に比べ、成約数が伸び悩む状況となっております。

このような状況のもと、第1四半期連結会計期間に引き続き、グループ間シナジーを高める活動として、コールセンターの体制強化、前連結会計年度にリリースした家財総合保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービスなど複合サービスを中心に提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、新規提携不動産会社獲得のための活動や月額制サポートサービスの拡販強化を行ったものの、新規サービスにおいて期初に想定した需要の増加は見られず、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,162,159千円（前年同期比32.5%増）、営業損失69,024千円（前年同期は32,382千円の営業利益）、経常損失79,901千円（前年同期は25,259千円の経常利益）、四半期純損失110,655千円（前年同期は6,476千円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、月額制の家財保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービス等新サービスの営業を春の入学・転居シーズンにあわせ強化したものの、これらサービスの需要が期待通りに伸びず、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は329千人に留まりました。

コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は893,412千円（前年同期比6.3%増）、営業損失は42,338千円（前年同期は47,176千円の営業利益）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結会計期間に引き続き、前連結会計年度より手がける不動産開発プロジェクトの推進に注力をいたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は105,792千円（前年同期比184.0%増）、営業損失は47,335千円（前年同期は24,301千円の営業損失）となりました。

（家賃収納代行業業）

家賃収納代行業業は、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業であり、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行業業の売上高は163,153千円、営業利益は15,798千円となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,094,720千円となり、前連結会計年度末に比べ757,333千円増加しました。流動資産は2,709,221千円（前連結会計年度末比250,293千円増）となりました。主な増加原因は未収入金154,588千円、立替金125,710千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は

1,385,499千円（前連結会計年度末比507,039千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物90,693千円、土地156,483千円、投資有価証券227,305千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、3,660,683千円となり、前連結会計年度末に比べ855,559千円増加しました。流動負債は2,930,559千円（前連結会計年度末比910,915千円増）となりました。主な増加原因は短期借入金800,000千円、未払消費税等32,419千円、預り金34,742千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は730,123千円（前連結会計年度末比55,355千円減）となりました。主な減少原因は長期前受収益は46,040千円が増加した一方、長期借入金104,747千円減少したことなどによるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、434,037千円（前連結会計年度末比98,226千円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が110,655千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は836,561千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、152,511千円となりました。これは、主に減価償却費49,273千円の計上、のれん償却費17,873千円の非現金支出費用などがあった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上81,540千円や未収入金の増加額154,588千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、538,217千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出275,137千円、投資有価証券の取得による支出375,354千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、696,423千円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額800,000千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,239,800	1,239,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,239,800	1,239,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	1,239,800	-	283,801	-	205,201

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフオート	東京都港区赤坂2丁目17番50-2905号	527,200	42.52
平井 俊広	東京都港区	197,400	15.92
株式会社リロケーション・ジャパン	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	122,800	9.90
ジャパンベストレスキューシステム株式会社株式会社	愛知県名古屋市中区鶴舞2丁目17番17号	73,000	5.89
三谷 秀幸	三重県亀山市	14,500	1.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	12,200	0.98
中澤 博孝	千葉県八千代市	10,000	0.81
山田 俊和	兵庫県南あわじ市	9,700	0.78
アクトコール従業員持株会	東京都新宿区四谷2丁目12番5号 第6富澤ビル6階	8,500	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	8,300	0.67
計	-	983,600	79.34

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,100	12,391	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,239,800	-	-
総株主の議決権	-	12,391	-

(注) 単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 935,366	1 940,081
売掛金	104,619	140,422
未収入金	485,612	640,201
商品	233	349
貯蔵品	2,619	10,154
前払費用	54,143	56,897
繰延税金資産	318,502	264,959
差入保証金	23,540	23,540
立替金	473,567	599,278
その他	63,019	37,973
貸倒引当金	2,296	4,636
流動資産合計	2,458,927	2,709,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,358	170,423
減価償却累計額	20,380	25,752
建物及び構築物(純額)	53,977	144,671
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	11,378	12,252
車両運搬具(純額)	4,187	3,314
工具、器具及び備品	120,712	132,894
減価償却累計額	78,651	88,741
工具、器具及び備品(純額)	42,060	44,152
土地	1 -	1 156,483
建設仮勘定	-	7,092
有形固定資産合計	100,226	355,715
無形固定資産		
のれん	330,262	312,965
ソフトウェア	177,049	162,541
ソフトウェア仮勘定	-	2,916
無形固定資産合計	507,311	478,422
投資その他の資産		
投資有価証券	84,822	312,128
関係会社株式	-	14,345
出資金	550	580
長期前払費用	5,402	7,208
敷金及び保証金	66,043	84,916
長期貸付金	15,000	-
長期預金	-	7,000
繰延税金資産	88,897	114,978
その他	10,204	10,204
投資その他の資産合計	270,921	551,361
固定資産合計	878,459	1,385,499

資産合計

3,337,387

4,094,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,817	61,697
短期借入金	^{1, 2} 500,000	^{1, 2} 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 3} 201,214	^{1, 3} 196,384
未払金	72,735	88,640
未払費用	28,471	41,508
未払法人税等	2,480	7,558
未払消費税等	1,516	33,935
前受金	12,716	31,787
前受収益	698,982	683,328
預り金	441,438	476,180
賞与引当金	9,254	7,774
その他	1,016	1,764
流動負債合計	2,019,644	2,930,559
固定負債		
長期借入金	^{1, 3} 556,731	^{1, 3} 451,984
長期前受収益	203,307	249,348
退職給付引当金	21,684	26,890
役員退職慰労引当金	1,900	1,900
その他	1,856	-
固定負債合計	785,478	730,123
負債合計	2,805,123	3,660,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,801	283,801
資本剰余金	222,132	222,132
利益剰余金	17,052	93,603
自己株式	124	124
株主資本合計	522,861	412,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	736
その他の包括利益累計額合計	498	736
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	-	11,193
純資産合計	532,263	434,037
負債純資産合計	3,337,387	4,094,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	877,150	1,162,159
売上原価	422,849	601,720
売上総利益	454,301	560,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,360	65,560
給料	108,219	191,938
賞与	9,310	10,850
法定福利費	19,729	35,349
地代家賃	19,325	28,644
減価償却費	17,098	27,322
貸倒引当金繰入額	-	2,340
賞与引当金繰入額	-	7,774
退職給付費用	-	5,206
旅費及び交通費	28,787	32,082
支払手数料	14,194	18,533
顧問料	35,565	22,764
販売促進費	18,687	14,676
消耗品費	5,355	3,959
その他	94,287	162,460
販売費及び一般管理費合計	421,919	629,462
営業利益又は営業損失()	32,382	69,024
営業外収益		
受取利息	1,064	1,449
受取配当金	39	64
還付消費税等	-	987
貸倒引当金戻入額	401	-
雑収入	197	2,172
営業外収益合計	1,703	4,674
営業外費用		
支払利息	3,225	10,656
持分法による投資損失	-	755
支払手数料	5,600	3,739
雑損失	-	400
営業外費用合計	8,825	15,551
経常利益又は経常損失()	25,259	79,901
特別損失		
固定資産除却損	-	1,638
特別損失合計	-	1,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,259	81,540
法人税、住民税及び事業税	406	4,354
法人税等還付税額	5,182	-
法人税等調整額	23,559	26,746
法人税等合計	18,783	31,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,476	112,641

少数株主損失 ()	-	1,986
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,476	110,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,476	112,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	1,235
その他の包括利益合計	234	1,235
四半期包括利益	6,711	111,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,711	109,420
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,986

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,259	81,540
減価償却費	27,940	49,273
のれん償却額	-	17,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	2,340
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	5,206
受取利息及び受取配当金	1,103	1,514
支払利息	3,225	10,656
持分法による投資損益(は益)	-	755
固定資産除却損	-	1,638
売上債権の増減額(は増加)	30,064	35,802
たな卸資産の増減額(は増加)	323	7,652
仕入債務の増減額(は減少)	6,946	11,880
未収入金の増減額(は増加)	5,837	154,588
前払費用の増減額(は増加)	4,598	3,998
未払金の増減額(は減少)	10,585	15,344
前受収益の増減額(は減少)	84,985	30,386
その他	6,775	33,434
小計	59,785	174,655
利息及び配当金の受取額	1,008	758
利息の支払額	3,736	11,224
法人税等の支払額	-	2,554
法人税等の還付額	4,078	35,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,434	152,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,000	6,019
有形固定資産の取得による支出	65,555	275,137
無形固定資産の取得による支出	6,775	19,399
投資有価証券の取得による支出	251	375,354
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	253,927	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,950
関係会社株式の取得による支出	-	15,100
出資金の払込による支出	10	30
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	-	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	20,755	19,835
敷金及び保証金の回収による収入	-	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,275	538,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800,000
長期借入れによる収入	580,000	-
長期借入金の返済による支出	45,661	109,577
少数株主からの払込みによる収入	-	6,000

財務活動によるキャッシュ・フロー	534,339	696,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,629	5,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,525	830,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,056,155	¹ 836,561

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アクトプランニングを新規設立したため、連結の範囲に含めておりません。株式会社サーフィスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社Dressの株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社PLUS-Aを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
定期預金	100,000千円	100,019千円
土地	-	156,483

上記のほか、当第2四半期連結会計期間において連結子会社株式(消去前金額380,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
短期借入金	300,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	89,316	89,316
長期借入金	209,812	165,154

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	400,000	1,100,000
差引額	1,300,000	700,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高238,006千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第2四半期連結会計期間（平成26年5月31日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高210,010千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年12月1日 至平成26年5月31日）
現金及び預金勘定	1,157,155千円	940,081千円
預入預金が3か月を超える定期預金	101,000	3,500
担保に供している定期預金	-	100,019
現金及び現金同等物	1,056,155	836,561

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	839,893	37,257	-	877,150	-	877,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	-	-	300	300	-
計	840,193	37,257	-	877,450	300	877,150
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	47,176	24,301	-	22,874	9,507	32,382

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,507千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 家賃収納代行業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末としており、前第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,212	105,792	163,153	1,162,159	-	1,162,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	-	-	200	200	-
計	893,412	105,792	163,153	1,162,359	200	1,162,159
セグメント利益又は セグメント損失()	42,338	47,335	15,798	73,875	4,850	69,024

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去20,529千円及びのれんの償却15,678千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.をご参照ください)。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	84,822	84,822	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-

当第2四半期連結会計期間(平成26年5月31日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	87,128	87,128	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
非上場株式	0	5,000
匿名組合出資金	-	220,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成25年11月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,950	2,762	812
(2) 債券			
国債・地方債等	15,677	13,687	1,989
社債	18,000	18,372	372
その他	-	-	-
(3) その他	50,000	50,000	-
合計	85,627	84,822	805

当第2四半期連結会計期間(平成26年5月31日)
 その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,305	8,136	831
(2) 債券			
国債・地方債等	15,677	15,649	27
社債	18,000	18,342	342
その他	-	-	-
(3) その他	270,000	270,000	-
合計	310,982	312,128	1,145

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5.26円	89.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	6,476	110,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,476	110,655
普通株式の期中平均株式数(株)	1,230,757	1,239,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.98円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,051	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽入 敏祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。